

ゆすはら町議会だより

四万十源流



平成27年4月20日

第91号

発行/梶原町議会 高知県高岡郡梶原町梶原1444-1 TEL 0889(65)1111

編集/議会広報編集委員会 印刷所/有中島出版印刷

3月 定例会

議会3月定例会は、3月6日から12日までの7日間の会期で開催した。

一般質問には、3人の議員が「平成24年9月議会で質問した、南町と飯母を隔てている山林の調査結果と今後の方向性、旧梶原小学校と旧若草保育所跡地の有効利用について」「役場力再生、職員環境について」「地産外商の推進、複合型就労研修制度の創設について」など町の考えを問いただした。

議案審議では、平成27年度各会計歳入歳出予算を総務教育厚生常任委員会に付託し、産業建設常任委員会との連合審査会とし、10日、11日の両日で集中審議を行った。また、報酬の見直しや、役場勤務時間の変更、介護保険料の変更など町条例の一部改正や補正予算など、本会議で審議を行い、すべての議案について原案どおり可決した。



施政方針を述べる町長

平成27年度に臨む施政方針は「広報ゆすはら」に、詳しく掲載されますので、基本姿勢のみ掲載いたします。

27年度に臨む基本姿勢

本年は、戦後70年の節目の年を迎え、新しい時代に合った国づくりをスタートさせる大きな分岐点の年であります。

また、全国統一地方選挙の年に当たり、梶原町議会議員選挙、高知県議会議員選挙、そして、秋には、高知県知事選挙と地方のまちづくりを考える年でもあります。

そうした中で、5年に一度の人口の動向や地方交付税算定の基礎となる

重要な国勢調査の年でもあります。

昨年公表された民間団体の試算では、今のままでは、全国の自治体の半分が「将来消滅する可能性がある」とされており、本町もその中の1自治体であります。

そうした状況を考慮し、国では、まち・ひと・しごと創生法を策定し、国造りの大きな柱にしよ

うと「地方創生元年」と位置づけております。地方も、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定をしなければなりません。

そのことは、地方の生き方が、梶原の生き方が問われています。

地域で大きな格差が生まれる可能性もありますが、私は、今こそ、「梶原が好きだ」「梶原で一生過ごしたい」との思いの実現に向けて、先人がこれまで、守り、育て、築いてきた地域資源を活かし、平成32年度を目標とした、第6次梶原町総合振興計画に沿った事をおこす時と想っております。そして、今しか、町を一つにする仕組みがつかれる時はないと思っております、梶原の生き方を、自信と誇りをもって策定・提案・実現してまいりたいと考えております。

そのために、企画財政課に「まち・ひと・しごと創生係」を新たに設置し、また、「奥四万十博」の開催に向けて、歴史民俗資料館（まろうど館）を中心とする関連施設の管理を含め、産業振興課の事務所を「ゆすはら・夢・未来館」に移すなど、組織体制の充実を図り、積極的に取り組んでまいります。

行政報告

町長は、平成26年12月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。

総務課関係

- ・選挙人名簿登録者数
- ・大規模土砂災害を想定した河道閉塞対応訓練
- ・高知県町村会定例会、高知県町村長・町村長会議議長大会

企画財政課関係

- ・集落活動センター落成
- ・移住定住対策

環境整備課関係

- ・風力発電事業に関する基本協定

- ・林道東津野城川線災害発生箇所における自動車転落事故の経過報告
- ・国土交通省技監徳山日出男氏の来高
- ・四国地域エネルギーフォーラム

教育委員会関係

- ・高知大学サテライト教室設置に向けた協議

平成27年度 各会計予算の概要

(単位：千円、%)

会 計	27年度 予算額	26年度 予算額	対前年度 増減額	増減率
一 般 会 計	5,228,000	5,184,000	44,000	0.8
普通会計				
松原診療所特別会計	18,100	19,200	△1,100	△5.7
四万川診療所特別会計	9,700	9,600	100	1.0
普通会計 計	5,255,800	5,212,800	43,000	0.8
公営事業会計				
国民健康保険特別会計	620,000	570,000	50,000	8.8
後期高齢者医療特別会計	58,000	58,000	0	0.0
介護保険事業特別会計	479,000	528,000	△49,000	△9.3
簡易水道事業特別会計	210,500	422,800	△212,300	△50.2
農業集落排水事業特別会計	33,700	38,500	△4,800	△12.5
下水道事業特別会計	103,500	100,000	3,500	3.5
風ぐるま事業特別会計	49,300	56,300	△7,000	△12.4
病院事業会計	609,300	601,900	7,400	1.2
公営事業会計 計	2,163,300	2,375,500	△212,200	△8.9
給与等集中管理特別会計	775,000	715,000	60,000	8.4
単 純 合 計	8,194,100	8,303,300	△109,200	△1.3
各会計間重複控除額	1,266,562	1,206,029	60,533	5.0
差 引 純 計 額	6,927,538	7,097,271	△169,733	△2.4

3月6日の本会議において、一般会計をはじめとする各会計当初予算の審査は、総務教育常任委員会に付託された。付託を受けた総務教育厚生常任委員会は、産業建設常任委員会に連合審査を要請し、3月10日、11日の両日、矢野町長をはじめとする執行部幹部職員の出席を求め審査を行い、12日に審査報告書を議長に提出した。

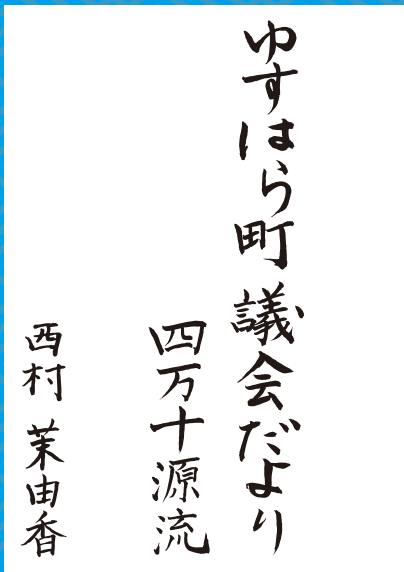
平成27年度の予算編成内容については、一般会計において前年度比0.8%の伸びとなっているが、小さな拠点ゆすはらづくりをはじめ、本町の今後を見据え事業化にむけた諸施策に思いがまつた予算となっている。しかし、本町の財源を大きく左右する地方交付税は、連年の減少であり、前年度対比0.9%の減少と厳しい状況に変わりないので、一層の健全財政に尽力され、予算執行にあたっては、予算計上の目的に沿って、効率的に執行し最大限の効果が上がるよう強く要望する。

表紙写真の紹介



初瀬・松原の集落活動センター共同で、両区の特徴を描いた車両を購入。走れば走るほど両区のコマーシャルに!!

表紙題字の紹介



栲原学園 9年生(当時) 西村菜由香 さん

目 次

施政方針・行政報告・・・2

予算連合審査会・・・3～6

3月定例会で
決まったこと・・・7～10

3議員(長山・二宮・下元)
が一般質問・・・11～14

委員会調査報告・・・15～17

予算連合審査

一問一答 抜粋

一般会計

○旧栲原小学校跡地について

問 下元秀俊

図書館を旧小学校跡地にといいことで期待している。その一方で、こども園のグラウンド減少という不安もあるので、関係者には、早めに説明など対応を。

答 教育長 久保栄八

早々に説明し、今後においても速やかに状況報告をしていくことを考えている。

答 町長 矢野富夫

こども園のグラウンドは確保している。こども園、保護者だけでなく総体的に全体を考えて計画していく。



まちのこと、ひとのこと、しごとのこと総体的に考えていく

問 長山和幸

中間福祉施設、図書館については、具体的にどこまで考えているのか。安心・安全なまちづくりとして避難路についても説明不足では。

答 町長 矢野富夫

平成27年度には、設計のみを予算計上している

○原木しいたけ競争力強化対策補助金について
市川岩龜

問 補助対象となるものは。

また、町長はしいたけを1億円産業に成長させるべく強い意欲を持つて取り組んでいるが、それには生産者増と鳥獣被害対策の拡充を図るうえでの支援策が必要ではないか。JAと連携し産業振興課内に対策窓口を置くべきではないか。

答 産業振興課長 来米修作

この事業は、27年度の新規事業で、購入原木に対して1本100円、立木購入に1本65円、農家所有林自伐に1本56円、種コマ購入に1個1円が補助対象となっている。

答 町長 矢野富夫

県の産業振興計画に入っているという位置がしっかりしていれば県、町からの支援が組み合わせていける可能性もある。産業振興課の窓口の中でその部門に取り組んでいく。

○こども園・子育てについて
下元秀俊

問 子育てしやすい環境、子育て支援、教育についてホームページでもPRしているが、町内でも知らない人もいるので、機会をみて周知を。

また、移住者をはじめ核家族が進んでいる現在、病気になるたときの病児保育の実施や休暇を取得しやすいよう事業所にも話を。

答 教育長 久保栄八

周知については、機会をみて実施できるようにする。ホームページも新たに構築している。そこでもリアルタイムに情報を得ることができるようにしていく。

病児保育については、設備や人員等の関係もあり、すぐに実施することは無理だが、子ども・子育て会議にも同様の意見が出ていたので、今後検討していく。



1億円産業へ向けて、原木しいたけ競争力強化

○作業道・作業路の災害
について

二宮近雄

町内には多くの作業道が開設されているが、崩壊箇所多く皆さんが困っている状態にある。原則は受益者が気を付けるべきだが、役場として作業道の災害復旧と、起点、終点に通行人の看板は設置できないか。

答 環境整備課長 矢野準也

難しい問題ではあるが、産業振興課、森林組合、受益者代表とも協議をして対応したい。基本的には、受益者が行うものであると理解している。



早急な災害復旧がのぞまれる作業道

介護保険関係

西川慶男

第6期の介護保険計画では、介護保険料が若干上昇しているが、第7期以降の介護保険料の見通しについて、急激に上昇するようなことがあれば

早めに知らせていくこと。年金からの天引きと
なっているので大変であり
覚悟もしなければなら
ない。



組織体制の充実を図った支援センター

風ぐるま会計

長山和幸

問 例年、修繕費が歳出の大半を占めることとなるが、当初予算時から積立より修繕に予算を計上する必要があるのではないか。特に近年は修繕も多くなってきたらどうか。

答 環境整備課長 矢野準也

修繕費については、毎年の修繕計画の中で、毎年、何年サイクルでかえていくものがあるので、平準化し、単年に集中しないように考えている中で、必要額と緊急の場合に対応できる予算を計上している。



しっかりとした修繕計画の中、良好に管理されている現在の風力発電所

「医療」・「介護」・「住まい」・「生活支援」 どこにも負けない梶原ならではの良さがある。



10日の連合審査には、梶原病院内田院長の出席を要求し、病院の現状についての説明を求めた。

内田院長からは、平成26年度の外来・入院患者数の減少や、一人ひとりの医療費増加など、昨年度から引き続きしている、中山間地域の病院が抱えている課題や現状の説明があった。

そのことをふまえ、院長就任時から常に提唱している地域包括ケアを目

指していくという梶原病院のビジョンについて、「介護」「医療」「予防」「住まい」「生活支援」という梶原ならではの良さを活かして、病院がこの町にあることの意味、そして病院づくりがまちづくりであるという思いについての説明や、平成27年度は、医師も5人体制にもどることや、自治体病院優良表彰の受賞、地区座談会開催など病院の取り組みについて説明があった。

内田院長に聞いてみよう！

問 長山和幸
○町民に寄り添い、身近な病院として活動されていることに感謝している。

その中で、数年前から院外処方となつているが、薬をもらうまでの時間が長く感じられるという声もありますので、連携をして改善できることは改善もしていただきたい。

答 薬の量が多くなつていることもあると思われる。また、患者に対しての指示など、病院と薬局で違わないように今後にもさらに連携していく。



地区座談会での意見を参考に進化し続ける梶原病院

問 西川慶男
○延命治療について、梶原病院では、どのようにしているのか。

答 延命治療をするかしないかというのは、難しい問題であり、ケースによっても違ってくる。普段、そういった話をするのは難しいが、話を聞きカルテにも記入している。また、家族の理解も必要なことなので、家族にも話をしてほしい。

議案審議の概要

3月定例会に提案され審議した議案についての概要（質疑は抜粋）

補正予算

各会計共通の補正内容として、各事業の確定及び決算見込みによる調整を行うものとするもの。

〔平成26年度 一般会計補正予算〕

主な内容は、空き家改修事業の追加による設計監理委託料及び工事請負費で6千278万7千円の増額、東町ゆすはら座裏の用地買収費1千510万7千円の増額、国が緊急的な経済対策として地方創生先行型、地域消費喚起・生活支援型の二通りの交付金を創設したことに伴い、新たにまち・ひと・しごと創生事業費6千70万円の増額、風車1号機修繕に伴う風ぐるま事業特別会計への繰出金1千729万9千円の増額。町道佐渡鷹取線の調査測量委託料、用地・補償費の実績見込みにより1千299万4千円の減額、台風11号・12号で発生した農林水産施設災害の復旧費7千779万円、公共土木施設災害の復旧費5千652万8千円の増額、各種基金へ積立1億7千225万5千円の増額、その他事業の確定及び決算見込みなど9千93万9千円を減額し、合計で3億2千799万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ59億3千353万7千円とするもの。

可決（全員賛成）

○質疑

西川慶男

備品購入費の多寡ではないが、一次産業を主体に考えると、産業振興課を未来館へ移動させるのは、総合庁舎のワンストップの考え方や利用しやすさの面からも考えてもいかがなものか。

答

町長 矢野富夫

地方創生、奥四万十博、担い手育成塾をはじめ人との結びつきなどを考えての移動であり、永久におくものではない。

問

長山和幸

図書館長配置のあり方について、建設前から配置し、今後、図書館の可能性を検討していくことは、いいことであり、館長候補者について広く有為な人材を確保するように努められたい。

答

町長 矢野富夫

町内外から、適任と思われる人材を確保していくことを検討している。

〔平成26年度 町立松原診療所特別会計補正予算〕

施設管理費及び医業費の確定見込みに伴うもので30万8千円を減額し、歳入歳出それぞれ1千793万3千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 町立四万川診療所特別会計補正予算〕

施設管理費及び医業費の確定見込みに伴うもので27万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ963万4千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 国民健康保険特別会計補正予算〕

主な内容は、療養費及び高額療養費に要する経費として国保連合会へ負担金929万2千円の増額。その他で34万7千円を減額し、合計で58万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ6億567万3千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 後期高齢者医療特別会計補正予算〕

後期高齢者医療保険料の収入の確定見込みに伴うもので78万1千円を追加し、歳入歳出それぞれ5千878万1千円とするもの。

可決（全員賛成）

3月定例会での決定

〔平成26年度 介護保険事業特別会計補正予算〕

主な内容は、介護保険制度改正に伴うシステム改修費340万5千円の増額、居宅及び施設介護サービス給付費他、サービス給付費の見込みによる国保連合会へ負担金4千821万7千円の減額。その他で42万1千円を減額し、合計で4千523万3千円を減額し、歳入歳出それぞれ4億8千726万5千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 簡易水道事業特別会計補正予算〕

西区（仲間、下西の川、上西の川及び竹の藪）の水道整備等工事費の確定により5千699万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ3億6千240万1千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 農業集落排水事業特別会計補正予算〕

農業集落排水管理費及び施設費の確定及び見込みに伴うもので3万8千円を減額し、歳入歳出それぞれ3千703万5千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 下水道事業特別会計補正予算〕

下水道管理費及び施設費の確定及び見込みに伴うもので115万円を減額し、歳入歳出それぞれ1億184万9千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 風ぐるま事業特別会計補正予算〕

主な内容は、12月の落雷による風車1号機故障箇所
の修繕料2千368万6千円の増額、それに伴う環境基金
積立金1千701万7千円の減額。その他で59万円を減額
し、合計で607万9千円を追加し、歳入歳出それぞれ6
千392万9千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 病院事業会計補正予算〕

入院・外来患者数の減少に伴う医薬品及び診療材料
費の減額、代診医師の実績による医師報酬の減額など
で、収益的支出を1千942万1千円減額し、その総額を
5億3千947万9千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔平成26年度 給与等集中管理特別会計補正予算〕

職員の給与費及び賃金について各会計間の調整によ
り513万4千円を減額し、その総額を7億745万3千円と
するもの。

可決（全員賛成）

当初予算

〔平成27年度 一般会計予算〕

〔平成27年度 町立松原診療所特別会計予算〕

〔平成27年度 町立四万川診療所特別会計予算〕

〔平成27年度 国民健康保険特別会計予算〕

〔平成27年度 後期高齢者医療特別会計予算〕

〔平成27年度 介護保険事業特別会計予算〕

〔平成27年度 簡易水道事業特別会計予算〕

〔平成27年度 農業集落排水事業特別会計予算〕

〔平成27年度 下水道事業特別会計予算〕

〔平成27年度 風ぐるま事業特別会計予算〕

〔平成27年度 病院事業会計予算〕

〔平成27年度 給与等集中管理特別会計予算〕

※平成27年度一般会計をはじめとする各会計予算は、
総務教育厚生常任委員会に一括付託し、産業建設常
任委員会との連合審査により、細部にわたり慎重に
審査を行い、審査の結果「原案どおり可決」という
委員長報告後、全会一致で可決。

条例

【**枹原町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正**】

【**地方自治法第203条の2の規定による職員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法条例の一部改正**】

【**証人等の費用弁償に関する条例の一部改正**】

【**枹原町長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部改正**】

平成18年1月1日以来8年間、特別職の給料を、平成17年4月1日以来9年間、議会議員の報酬をともに据え置き、行財政計画に基づいた事務事業の見直しや定数削減、人件費削減等を積極的に行ってきたことによる財源を活かして、命の道、命の水、防災対策など生活環境整備に積極的に取り組んできた。さらに、将来を見据え基金も増加させ、行財政改革は着実に進んできたことから、今回、高知県下や全国の類似団体の給料月額等、また、現下の社会経済情勢及び町財政等を考慮するとともに、議会運営委員会の調査報告及び特別職報酬等審議会の答申を踏まえて、議員報酬の額及び町長、副町長、教育長の給料の額について、一定の復元を図る。併せて、社会情勢等を踏まえて、区長、部落代表等の報酬の額及び証人等の費用弁償について改正するもの。

可決（全員賛成）

【**職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正**】

【**職員の育児休業等に関する条例の一部改正**】

【**一般職の職員の給与に関する条例の一部改正**】

職員の勤務時間を、現在の1日8時間、週40時間から、国や高知県の勤務時間である1日7時間45分、週38時間45分と同じ勤務時間に改正するもの。さらに、職員の通勤手当についても高知県に準じて額を改正するもの。

可決（全員賛成）

○質疑

二宮近雄

職員全員ではないが、挨拶もできない、散髪もしていない。さらに喫煙時間が曖昧、喫煙場所が汚いなど、いろいろ問題が多いと感じている。守ることは守ることが大事である。職員になったときの宣誓書の思いを忘れてはならないと指導すべきではないか。喫煙場所についても検討すべきである。

副町長 吉田尚人

ご指摘をいただきありがとうございます。私も気が付いたときには、節度を持った行動をするよう厳しく指導しているが、職員の自覚が少し欠けているように感じる。喫煙場所のことも含め初心に戻り、町民から信頼される役場をめざし、指導を徹底していく。

二宮近雄

時間を守ることは信頼関係において大事である。あわせて、体は身を表すと言うが、職員の服装が乱れている。農協にしても、銀行にしても仕事には制服で勤務している。役場職員も仕事には制服

で仕事をするべきではないか。男性も女性も、制服は給料の中含まれていることを知らない職員がいるのではないか。

町長 矢野富夫

私も感じていたところであり、幹部職員には先日指導をした。身だしなみで見られ方も変わってくる。服装の乱れている職員は、私生活も乱れているのは間違いなく、心配している。平成27年4月1日には間に合わないが、早い時期に職員代表とも話をし、できるだけ早く実施したいので、ご理解いただきたい。

【**枹原町情報公開条例の一部改正**】

独立行政法人通則法の改正に伴い、引用している条文を改正するもの。

可決（全員賛成）

【**枹原町ふるさと定住促進施設の設置及び管理に関する条例の廃止**】

枹原町広野636番地1に設置している定住促進施設（喫茶店「藤の越」）について、本条例の定める事業目的が一定達成されたことから、本条例を廃止するもの。

可決（全員賛成）

【**枹原町税条例の一部改正**】

NPO法人、地縁団体、集落活動センター等の地域活動貢献団体に対する法人町民税の減免措置について改正するもの。

可決（全員賛成）

【**枹原町思いやり家庭支援金支給条例の一部改正**】

平成24年度から受給対象者の条件の緩和等を行い、3か年間の時限立法で実施し、今回、第6期高齢者福祉計画の期間とあわせ、期限を3か年間延長するもの。

可決（全員賛成）

【**枹原町介護保険条例の一部改正**】

第6期介護保険事業計画の策定により次期（平成27年度から平成29年度）の保険料率等を改正するもの。

可決（全員賛成）

【**枹原町立枹原こども園設置及び**

管理に関する条例の制定

【**子ども・子育て支援法第87条の**

過料に関する条例の制定

【**校医等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正**】

【**枹原町職員定数条例の一部改正**】

枹原町立枹原幼稚園及び若草保育所を認定こども園法第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園「枹原町立枹原こども園」とする条例の制定及び関連する条例を改正するもの。

可決（全員賛成）

○**質疑**

問 長山和幸

保育料の無料化に続いて、幼稚園授業料・給食費の無料化を含めて認定こども園としていき、積極的な子育て支援策に取り組んでいる町の思いを保護者に伝えていくべきではないか。情報が不十分だと感じている。また、現場についても、教諭・保育士の研修をはじめ、質の向上と環境の整備が必要ではないか。

答

教育長 久保栄八

議会終了後、今月中に負担軽減を含め子どもたちのために認定こども園としていくことなど情報の提供を行う。また、教諭・保育士についても長期的な採用を見据え、年齢バランスも考慮していくと同時に、量だけでなく質についても、津野町との交流で見えてきたことなど今後検討し環境の整備を検討する。

【**枹原町開発振興計画審議会条例の一部改正**】

【**枹原町教育長の職務に専念する義務の**

特例に関する条例の制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関連する条例の改正及び制定するもの。

可決（全員賛成）

その他

【**工事請負契約変更**】

飯母地区移住定住促進住宅建築工事の請負契約について変更の必要が生じたので「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定に基づき、議会の議決をお願いするもの。

可決（全員賛成）

【**指定管理者の指定**】

国民健康保険枹原歯科診療所の指定管理者の期限が満了に伴い、再度

高岡郡枹原町川西路2303番地
枹原歯科 代表 橋宏幸

と平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間協定を締結したく、議会の議決を求めるもの。

可決（全員賛成）

【**固定資産評価審査委員会委員の選任**】

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会の委員選任について、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を求めるもの。

委員については、

掛橋陽二郎氏（枹原町川西路 再任）

中越 薫 氏（枹原町枹原 再任）

中越 修 氏（枹原町川西路 新任）

同意可決（全員賛成）

【**人権擁護委員候補者の推薦**】

任期満了に伴う人権擁護委員の推薦について、議会の意見を求めるもの。

委員候補者については、

下元一利氏（枹原町松原 再任）

中越秀子氏（枹原町川口 再任）

適任意見可決（全員賛成）

報告

【**専決処分**】

簡易水道施設整備事業 六丁簡易水道（飛地）浄水場築造及び管路敷設工事の請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定に基づき専決処分したので報告するもの。



やりがいを持ち、いきいきと働ける
役場のためにも人材育成

町には、多くの課題がある。本町を「元気な栲原町」として未来につなげていかねばならない。町民の課題解決のためにも、本町の知恵どころ、心臓部である役場の充実が何より必要である。そのため、役場で働く職員の仕事環境整備、いきいきと働ける職場づくりが、職員のためにも必要であり、若手職員の人材育成も急務である。

副町長

町職員の基本は、町民の皆さん

人を大切に！

問 長山和幸

答 町長 矢野富夫

「伝え合う・語り合う・支え合う」

問

現在の職員数は108人と13年前より20人も減っている。本町は町単独事業が多く、これから大型事業が目白押し

の状態であるが、事業は人が行うものである。現在、子育て中のお母さん職員をはじめ残業も多い。職員育成のためにも、職員を増やすべきではないか。

の幸せを実現することに仕事の目的がある。しかし、行政改革のうねりの中で、各自自治体の特性や取り組みを無視した職員削減が求められ、現在の状況になっている。

職員の負担も多くなっており、中途退職者もいる中、若手職員の指導も十分にできない状況も生まれている。町長からも定員の見直しを指示され検討を始めている。

問 企業では、優良社員の確保に知恵をかり、お金と時間をかけて育成を含め努力している。本町も人口を大切にすべきであり、採用試験のあり方を検討すべきではないか。社会では、学力試験よりコミュニケーション力や対人力、社会人がますます必要

となつている。明日の栲原町を支えてくれる人材確保のためにさまざまな検討をすべきであり、提案内容を含め、今後検討をし、より望ましい職員採用に努めていく。

町外採用を続けていくなら、関東や関西、高知市内で1次試験（学力）を実施。リクナビ、マイナビなどの就職採用サイトの活用。

民間の入社試験を研究し、2次試験（面接）のあり方を変更する。
・2次試験は一泊二日にし、夕食をともし、人柄や対人力を見る。
・新卒と社会人の採用試験を別々に考える。

副町長

近年は、受験スキルを高めて、受験していただく方が多くなつている。その中で、試験の成績はいいが、入つてみると課題が多い

事例が全国、県下各地で議論になつている。本人の素養あるいは、資質を十分に見ることは大変難しいが、提案内容を含め、今後検討をし、より望ましい職員採用に努めていく。

問

大変重要なことだが、職員育成のあり方、育成環境、方法の考えが足りていないのではないか。特に若手職員の育成は、将来の本町のため、本人のためにも大変大事であり、その環境を整えること、育成方法、指導方法を具体的な行動に移すことが大切ではないか、職員を大切にすることは、ひいてはその向こうにいる町民を大切にすることに通じる。

副町長

職員の幸福感を満足させて、そのことが町民の満足につ

ながるといったかたちでの、本来の目的が達成できていなかった。目的の共通認識が基本にあり、そのための研修を取り組み始めている。

町長

基本的には、一番最初が大事だということ、そのとおりであり、職員採用にあたっては、一生を左右する大きな問題であるので、あらゆる視点から見させていただいているが、本当に難しい。栲原枠を設けることも考えている。

私は今、一人ひとりの悩みを聞くことができ、みんなで話し合える組織になろうよと話をしている。今年の標語は「伝え合う・語り合う・支え合う」としている。そして本町の伝統を引き継いでいく。

一般質問



梶原町の拠点は、町中心部の 総合整備が必要不可欠

問 二宮近雄

町長は、2期目に就任して以来1年3か月が経過したが、1期目にもまして勢いがあり国会議員の信頼、各省庁の幹部からも高い評価を受けている。今後においても町民の負託に応えるように頑張る。張って欲しい。

これからの質問の3点は全てにおいて、地方創生と絡む話である。

①南町と飯母を隔てた山林の調査結果と今後の方向性について

平成24年9月議会において南町と飯母を隔てている山を地権者の理解と協力を得て購入し、飯母のヘリポートと同じ高さである435mに40億円をかけてカットし、危険を除去して45haの平地を作り、大学誘致と宅地分譲を行い、町長が振興計画で示している4千人に向かって人口増対策を含め開発をしてはどうかと話し、また、この山をカットすることによって飯母側にある町営住宅に住んでいる約80人とミロクに勤めている従業員約20人合計100人の命を守ると同時に、行き交う人の安全、安心の確保を考えてはどうかと質問をした。この質問に対し、町長は、



町中心部の総合整備や安全・安心のためにもこの山をカット

12月に調査費を予算計上し調査すると答弁をされ、約束どおり12月に補正予算を計上し現地調査を行ったことは承知して

いるが、どのような結果が出てくるか。聞くところによると「大変危険な山である」とのことであるが、この結果を見て、

さらに今後どのように考えて対策を行うかとしていいのか。危険であれば除去すべきである。

町長

前回提言について平成24年度から地盤調査を行った結果、表面には大きな転石が多くあり、又この地盤についてもトップリング型の岩盤で不安定な地盤であることが判明した。このため深層崩壊のおそれが大であるとの結果となっている。したがって、今後は地権者のご理解とご協力をいただきながら、埋蔵文化財の解除の手続き、立木調査、用地買収等を行い、旧小学校跡地に福祉施設、図書館を建設する関係からそれに代わる広場確保と人命等の防災面からも考え危険箇所除去に向けて進めていきたい。



◎ 町長 矢野富夫

②旧小学校校舎及び跡地の有効利用について
 旧栲原小学校校舎と跡地利用について、端的に言うところ、この校舎は昭和59年度に建築し27年間利用した後、平成23年3月末に町内一つの栲原小学校と併せ、小中一貫校開校により廃校となつている。3年前からこの校舎には教育委員会が入っているが、耐震構造でもなく危険さわまりない状態で今日に至っている。

「町内全域が森の中の図書館として機能を備える町内丸ごと図書館の拠点となる図書館を目指す」と掲げておりますが、このことの実現のためにも有効利用は、その一つではないかと考えるがどうか。

町長 この件については、専門家の意見も聞きながら今日に至っているが、中間の福祉施設と図書館、そして栲原こども園の総合的な相乗効果が大きく期待できると思つている。さらに町中心部の活性化にもつながっていくことは間違いない。周辺部の土地の有効利用も図りながら施設建設に向けて努力したい。



有効利用を考えるべき旧栲原小学校跡地

③旧若草保育所の跡地利用について
 若草保育所は、平成元年に建築し、平成22年3月末で閉所となり5年が経過している。私は、毎日この建物を見ているが、非常にもつたいたいと思つている。そのままにしていることで外壁の痛みも激しく、先日はガラスも割れて雨や雪が舞い込んでおり、総務課に修繕を依頼したところである。

町内には56の集落があり、その内51集落については集会所が整備され、また、各区の拠点についても集落活動センター等が整備されており、地区の皆さんが一致団結し一所懸命頑張っておられます。そこで、各集落、各地区は大変よくなりましたが、町中心部の北町、西町、中町、東町の5集落については、集会所もなく部落の会議を行うにしても不便をきしている状況にあります。さらに、東区の区会をするにしても三嶋神社や吉祥寺を利用してありますが区会だけを開催するにはどうかと思つている。この若草保育所を改修し、町中心部の5集落の共同集会所として有効利用してはどうか。また、区会の開催場所として利用できるのではないかと思つているがどうか。

町長 町中心部に拠点施設は必要であると思つている。場所的にも本町の中心部にあるので、様々な角度から検討して区長とも協議しながら最大限の効果が出来るよう検討していきたい。

提言を深く受け止め、
 関係する皆さんの理解を得て
 実現に向けて努力する

梶原創生・人材を育成せよ!!!

問 下元秀俊



答 町長 矢野富夫 担い手育成塾で人材育成

問 町内経済が縮小していき、1次産品を町外に販売し外貨を稼いでいくことは地域産業の振興のみならず、新たな仕事づくり、地域の自立につながっていく。今、地方創生の推進が打ち出されたこと、また、道の駅が重点拠点として認定されたことは本町にとって再生の大きな機会となった。町の駅を地産外商の拠点として機能の充実強化を図ることが必要と考えるがどうか。

町長 1次産業の生産、販売、そして人づくりという視点で考えると、3つの視点で考えていく必要がある。

1つには、年間をとおして生産をしていくことが可能かどうか。2つには、販売施設の整備をす

る、販売ルートの確立とその仕組みをつくる。3つには、やる気を持って作り、やる気を持って販売していくという人づくりが大きく関わってくる。この梶原創生も立ち上げ、今、農業コーディネーター、観光コーディネーターを配置し、いかに農林業をお金に変えていくのかという点も含めて、生産、加工、販売までの取り組みを進めている。また、JAの県下一JA構想が進められている。大量生産はじめ、少量多品目の栽培、仕事の合間合間の生産など様々な形態があるが、どういう将来ビジョンを描いて、どのように歩んでいくのかという点に、しっかりと支えていきたい。JAが掲

げている、大上厚シタケは産業振興計画の大きな位置付けをしており、県の補助金もいただきながら、人づくりを行い徹底的に伸ばしていこうと検討協議を重ね、ともに行動していく。これらのことを含めて太郎川公園を拠点として、地産外商にも取り組んでいくが、あらゆることをもう一度しっかりと見直ししながら取り組んでいく。

産業振興課長

町の駅は平成22年8月にオープンしたが3年ほどは2千万円ほどの売上げでしたが、昨年は1千600万円と少し落ち込んでいる。太郎川も90万円ほどであり、その中で農産物の売上げは10%ほどである。コーディネーターとも議論しながらやる気のある農家

をしつかりとまとめて取り組んでいく。

問 農業と林業、伝統工芸と農林業など、梶原では古くから複合経営の形態がとられてきた。農・林・商の人材育成に加えて複合型研修制度を検討すること必要ではないか。

梶原町は、四季折々に寒暖の差が非常に厳しい状況のなかで皆さんが農林業、畜産も含めて経営を行ってきた。今後も農業は農業としてやるなかで、林業や商工、加工品も作るという複合的な経営を行っていただきたい。または、林業は林業を主たるものとして同じく複合的にやっていたいただきたい。その産業の担い手育成という塾を立ち上げ新たなスタートを切りたいと考え

町長 折々に寒暖の差が非常に厳しい状況のなかで皆さんが農林業、畜産も含めて経営を行ってきた。今後も農業は農業としてやるなかで、林業や商工、加工品も作るという複合的な経営を行っていただきたい。または、林業は林業を主たるものとして同じく複合的にやっていたいただきたい。その産業の担い手育成という塾を立ち上げ新たなスタートを切りたいと考え

る。産業担い手塾には塾長を1人置き、「土づくり担い手塾」「森づくり担い手塾」「商担い手塾」にも塾長を配して、その中でしっかりと学んでいただきたい。また、詳細内容は確定していないが、会社、団体、個人、行政も趣旨に賛同

するみなさんとともに、塾と現場を振り分けながら技術・知識を学んでいただき人材育成を行っていききたい。国県の補助金も活用しながら、3～5年の期間を目安に定め、今の地方創生を機に人材育成に取り組んでいく。



重点「道の駅」として機能強化、地域活性化の拠点として期待

環境を整え機能する議会となるために

議会運営委員長 二宮近雄

調査の目的

当委員会は、昨年の3月定例会に特別職給与と議員報酬について調査付託を受け、各地区の意見をもとに、また高知県内の町村の実態調査研究を行い給与と報酬を引き上げるべきとの結論に至り、9月定例会で報告を行った。その後11月25日に町の特別職報酬等審議会が開催され、その答申は「報酬等上げるべき」とされており、9・96%、11・5%の増額という内容となっている。

調査の内容

あらわれているのかを調査し、今後の町議会活動がどうあるべきか探求するものである。

○視察先

群馬県みなかみ町議会

○概要及び内容

【議員報酬見直しの必要性と経緯】

議員報酬は合併時に旧月夜野町の額で調整されていた。全国930市町村で比較すると議長646番目、議員639番目であった。類似団体との比較では、136団体内、議長、議員とも135番目という極めて低い水準であった。また、合併時の議員数は46人であったが、28人削減し現在18人となっている。議員一人当たりの町民人

口は1千186人、面積は780・91km²となっており、その役割と責任がさらに増加してきた。

また、地方分権の流れの中、二元代表制をとる地方議会として議会の役割が拡大しており、これまでの行政チェック機能に加えて政策立案機能が求められてきたこと、さらに、全国的に議員に立候補する住民が少なくなっており、「様々な考え、若さ、エネルギーを持った、多様な住民の立候補意識が生まれる」環境を整えたいとして、平成25年11月、町特別職報酬等審議会に諮問、答申のち12月議会において可決された。その後、26年4月の議会改選後の新たな議員により議会全員協議会で議員報酬検討委員会を設置し、再検討さ

れ9月議会で議員発議により減額する提案が出され可決し10月から現行の報酬額となっている。

みなかみ町の、

・改定前の報酬額

- 議長…26万6千円
- 副議長…20万9千円
- 委員長…19万9千円
- 議員…19万円

・26年5月改定の報酬額

- 議長…37万8千円
- 副議長…29万7千円
- 委員長…28万3千円
- 議員…27万円

・26年10月改定の報酬額

- 議長…34万円
- 副議長…27万9千円
- 委員長…26万7千円
- 議員…24万3千円

【増額改定による効果とその後の動向】

報酬が問題提起となり、若い人の議会をみる

目が変わったと感じている。「議員をやってみたい」という声が増えた。また、議会活動においては、これまでとは異なった議会活動をする目的で、地域活性化特別委員会をはじめ4つの特別委員会を設置して活動している。「この1年間、議員個人の見識向上と政策提案機能の向上のために週1回の講習会、視察、姉妹都市等との交流など積極的に活動してきており、これまでの活動を整理、絞り込んでこれから政策提言をしていく」という。

まとめ

若者の都市への流出、人口減少、高齢化、産業の衰退と地方を取り巻く環境は依然として厳し

い。議会の役割と使命はますます重要となっている。報酬の多寡が議員のモチベーションではないが、多様な人材が出て、それぞれの知識、経験を活かし、専門的な調査研究に取り組み、必要な政策立案機能を果たしていくうえで、議員報酬は経済的自立の一助であると考えられる。今後、梶原町議会は真にあるべき地方議員としての役割と機能を発揮していくために、さらなる議会改革を推進していくことが必要であると改めて認識したことを報告する。

構成委員

- 副委員長 下元秀俊
- 委員 中岡俊輔
- 〃 西川慶男

環境は依然として厳し

振興につなげる

産業建設常任委員長 下元秀俊

調査の目的

当委員会では人口減少と担い手不足の現状の中、産業振興、起業、雇用と移住定住の関わりは大きいとの認識にたち、移住・定住がどのように産業振興につながっているのか調査し、本町での産業振興に繋げることを目的とし調査を行う。

今回は、平成21年に「農村回帰宣言」を行うとともに「複合型アグリビジネス」「知産知消戦略」など政策のブランド化を進め、移住定住の希望地として全国的にランキングも高い大分県竹田市で、実際どのような状況になっているのか調査するものである。

調査の内容

○視察先

大分県竹田市

○概要及び内容

【竹田市農村回帰センターの取り組み】

平成21年4月に現市長が就任し「TOP運動」

を提唱し、竹田独自の、竹田ならではの政策を持つて地域再生を果たすべく市政運営を進めている。「TOP運動」のTは竹田市の、トライ(挑戦)、Oはオリジナル、オンリーワン、Pはプロジェクト、パワーのそれぞれ頭文字である。その象徴的政策が「農村回帰宣言市」である。具体的政策として、平成21年4月企画情報課内に農村回帰推進室を設置、2人の専任職員を配置し、同年6月竹田市農村回帰支援センターを設立。会長を竹田市長が務め、市議会、商工会議所、観光ツーリズム協会、JAなどの主要組織をはじめ、農家民宿、自治会、集落支援員等によって構成されている。

移住相談のワンストップ化を実現し、空き家相談、就農相談、起業相談の一元化を実現。融資制度、補助制度、農地情報、作物情報、生産流通、空き家情報を希望者にワンストップで提供できることとなった。また、集落支援員を市内19小学校区に



熱心に調査する委員

配置し移住者と地域住民とのつなぎ役としてサポートしている。

その主な政策としては、空き家バンクの創設、農村回帰助成制度の創設、農村回帰推進にリンクする総合戦略、地域おこし協力隊の活用、NPO法人ふるさと回帰支援センターとの相互協力による移住セミナー、市立こども診療所の開設などである。

委員会報告

③農村回帰助成制度の創設

竹田市空き家活用奨励金、空き家改修事業補助金、歴史・文化資源活用型起業支援事業補助金、お試し暮らし短期滞在費補助金、空き店舗対策事業補助金、起業家育成支援事業補助金等の助成制度を創設している。農村回帰の取組みを契機として、若手アーティスト9人が空き店舗を活動拠点に活用したり、食事処等の新規参入者が12件出店するなど空き店舗の減少に効果をあげている。

④地域おこし協力隊の活用

平成22年7月に女性隊員を1人雇用。農作業の傍らフリーマガジンの発行、情報発信、移住相談、など農村回帰を積極的にサポートしてきた。任期終了したが、別の仕事に就きながら現在も定住し移住のサポートを行っている。新たに26年以降募集を開始し、18世帯、24人が移動しており、さらに27年度には、10人の募集を開始している。

①空き家バンクの登録状況

平成17年から26年末までに延べ198件、成約済み123件、取り下げ他35件、現在公開中40件である。

②空き家バンク利用者申込み者の推移

平成17年から26年末までに788人の登録がある。23年以降は年間100件を超えている。また、申込み者の世代も20〜40歳代が約60%となっている。

移住・定住を産業

⑤ 移住実績

平成22年から26年12月までに112世帯、206人が移住。新規就農、起業、竹工芸、画家、飲食店経営、観光、イラストレーター、ギター職人など様々なスキルを持った移住者が増加して地域活性化につながっている。

⑥ 農村回帰施策による効果

城下町を中心に職人やアーティストの移住が相次いでいる。また、若者がUターンして相次いで飲食店をオープンさせる等、地域振興に相乗効果をあげている。また、高齢化60%を超える集落の一員となり農業の傍ら農作業のオペレーターを担っている30歳代の夫婦、農業、地域コミュニティを担う若者ができている。

まとめ

今回の調査の目的であった「移住定住と産業のつながり」という点では、移住定住の取り組みにより人材の集積が進み、商店街の活性化、限界集落の支援や伝統産業の再生など様々な分野で、労働力として働き手が増えるなど相乗効果があげられている。その一方で「若い人が農業に夢を抱いて来ることが困る。整備して、研修しても売れる物を作れないとお金に繋がらないから勧められない。」と言われていたように、全てが成功できていない状況であることも調査することができ、このことが本町にとっても大事な要素であるとも思われる。

竹田市のこれまでの取り組みの考え方として、「人口の増加は大切な要素であるが、単に人口が増えればいいというものではない。移住した人が地域でどういう役割を担い、地域コミュニティの再生にどのように関わ

るかということが大切だ」と言われた、まさにそのとおりである。本町では、竹田市同様に移住定住の推進を積極的に行っているが、役場、地域住民、関係組織での情報共有、連携の強化、推進体制の更なる充実、情報発信の工夫などまだまだ多くの課題があり、人口(移住者)増を農・林・商・工等産業振興につなげていくことが必要である。

ゆすはら創生の新たなスタートの時である。体制の充実・強化と総合戦略のリンク、有用な人材の確保に取り組むことが大切である。このことを提言し報告とする。

構成委員

副委員長 長山和幸
委員 高橋基文
市川岩亀



空き家改修により進み始めた移住・定住を産業振興へ

梶原町議会委員会条例を一部改正

教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者(新教育長)を置くことなどを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」と併せ、地方自治法第121条(長及び委員長等の出席義務)が改正されたため、梶原町議会委員会条例第18条中「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改めた。

提出者

議会運営委員会

委員長 二宮近雄

今任期中に賜りました
ご厚情、ご支援に、

感謝

今月末をもって、現在の8人の議員は任期満了となります。

今任期は、議会地区懇談会での皆様のご意見をもとに

①町社会福祉協議会「法人化」問題調査特別委員会

②風力発電事業調査特別委員会

と2つの特別委員会を設置し、議会として独自に調査研究を行い、町執行部とも熱心な議論を展開してきました。

また、総務教育厚生、産業建設の各常任委員会もテーマをしばって、内容の濃い委員会活動を行ってきました。

さらに、「議会基本条例」に基づき議会改革を目指し取り組んできた議

会運営委員会。みなさんに手にとって読んでもらいたい一心で編集してきました。町民の皆様からみると、まだまだ不十分かもしれませんが、それぞれが議会議員、各委員会の委員として、定数を8人と削減したなかで、本当の意味で少数精鋭として精力的に活動を行ってまいりました。

本誌面にて、今任期中に力およばず皆様方に迷惑をおかけしたことに對するお詫びと、併せて、在任中に賜りましたご厚情とご支援に感謝しお礼申し上げます。

平成27年4月

議員一同



本町議会・議員が表彰受賞

平成27年2月6日、全国町村議会議長会定期総会におきまして、これまでの精力的な活動実績が認められ、全国25団体のうちの1団体として本町議会が町村議会表彰を受賞しました。

また、併せて町村議会議員として15年以上の多年にわたって地域振興発展に寄与された功労者として二宮議員及び中岡議員が、20年の永きにわたり地方自治の振興発展に寄与された自治功労者として市川議員が表彰を受賞しました。

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

- 愛媛県鬼北町 松本君恵 様
- 大阪府大阪市鶴見区 山下富喜恵 様
- 河野州彦 様
- 東京都葛飾区 小川悦子 様

あとがき

春は、出会いの季節、また別れの季節でもあります。卒業して進学をする方、就職をされる方とさまざまな方々がおられますが、新たな気持ちで夢と希望に向かって頑張ってください。

私たちは議会広報編集委員も今回の「四万十源流」が、今任期最後の発行となりました。

さまざま課題を残しつつ、次の新たな議会広報編集委員会に申し送ることにしました。今後もご愛読していただきますよう、よろしくお願いたします。ありがとうございます。

土釜清 記